

2. 農業振興型市町村第三セクターの特徴 ― 郵送調査の二次分析から ―

(1) 活動状況による第三セクターのタイプ分け

農業・農村の振興を図るために設立された市町村第三セクターは、極めて多様であることが既に先行研究で指摘されており、組織の性格や特徴、今後の展開方向を検討する上で様々な第三セクターの類型化が試みられている。本研究において 2009 年度に実施した全国の市町村第三セクターに対する郵送調査は、振興山村地域内において、①森林・農用地の保全事業、②地元農林産物を使った加工・製造・販売事業、③その他、農林業の振興に関する事業、④ 都市との交流等の地域間交流事業、のいずれかを実施（実施予定を含む）しているものを対象としており、極めて幅広く、様々な形態の市町村第三セクターが混在している。

そこで、本研究資料では、論点を明確にするため、上記①、②のうち農業関係の事業を行う市町村第三セクター（以下、「農業振興型市町村第三セクター」という）に限定した検討を行うこととし、農業振興に関する実施事業の組み合わせから、①農地保全事業を実施しているが農業関連事業（農畜産物の加工・製造・販売事業等）は実施していないもの（**Aタイプ**）、②農地保全事業と農業関連事業の両方を実施しているもの（**Bタイプ**）、③農業関連事業を実施しているが農地保全事業は実施していないもの（**Cタイプ**）の 3 タイプに分けた。

前述した守友の分類⁽¹⁾に即せば、AタイプとBタイプが「直接生産支援型」、Cタイプが「地域振興支援型」となり、小田切の分類⁽²⁾では、Aタイプが「担い手型」もしくは「土地利用調整型」に該当し、Cタイプが「地域振興型」、Bタイプが発展形態としての「総合型農業公社」と位置づけることができよう。

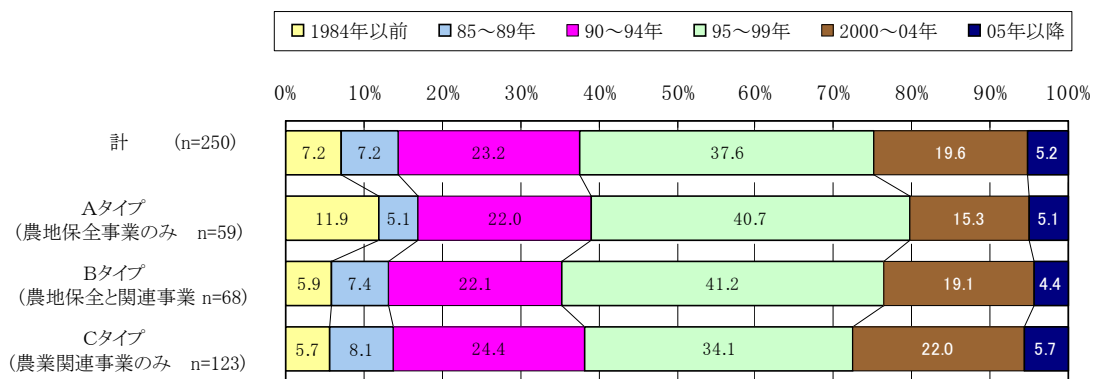
以下では、A～Cの三つの類型別に意向等調査の抽出・組替集計を行い、農業振興型市町村第三セクターのタイプ別の性格や特徴を明らかにする。ちなみに、抽出した農業振興型市町村第三セクター数は全部で 250 であり、Aタイプが 59 (23.6 %)、Bタイプが 68 (27.2 %)、Cタイプが 123 (49.2 %) である。

(2) タイプ別の組織的特徴

1) 設立年次

始めに、農業振興型市町村第三セクターの設立年次をみると（第2-1図）、「1995 ～ 99 年」が 37.6 %と最も高く、「1990 ～ 94 年」の 23.2 %を加えると、全体の 6 割が 1990 年代に設立されていることがわかる。また、タイプ別にみても、1990 年代に設立された第三セクターの割合が各タイプいずれも高いが、この期間の前後に設立された第三セクターの割合には若干の違いがうかがえる。

まずAタイプでは、「1984 年以前」に設立された第三セクターが 11.9 %と 1 割を超えており、他のタイプに比べ比較的古くに設立されたものが多く、逆に、「2000 ～ 04 年」



第2-1図 農業振興に関する事業に取り組む第三セクターの設立年次

資料: 農林業振興・地域間交流事業に取り組む第三セクターの意向等に関する調査(平成22年8月調査, 農林水産政策研究所)の組替集計

が 15.3 %, 「2005 年以降」が 5.1 % というように, 2000 年以降に設立された新しい第三セクターはやや少ない。これに対し C タイプは, 「2000 ～ 04 年」に設立された第三セクターの割合が 22.0 % と比較的高く, 「2005 年以降」の第三セクター (5.7 %) を加えると, 3 割近くが 2000 年以降に設立されている。なお, B タイプは, 両タイプの間位置している。

2) 組織形態および代表者の属性

第2-1表から農業振興型市町村第三セクターの組織形態をみると, 「株式会社」の形態を取る第三セクターが 47.6 % と最も多く, 次いで「有限会社」が 24.0 % となっており, 全体の 7 割強を会社が占める。これに対し, 民法法人の「財団法人」は 18.0 %, 「社団法人」は 10.4 % であり, 両者合わせても 3 割に満たない。

ところで小田切は, 1990 年代に入っの農林水産関連の市町村「地方公社」の増加傾向について, 民法法人と商法法人の双方の増加が要因であるが, 1990 ～ 1992 年の増加は商法法人によりリードされたものである (この間の民法法人の伸びはほとんどみられない) のに対し, 1993 年以降はそれまで停滞的であった民法法人の急速な伸びが全体の増加要因であった⁽³⁾と分析している。この分析は 1995 年までのデータに基づくものである

第2-1表 農業振興に取り組む第三セクターの組織概況

(単位: 事業体, %)

	農業振興に取り組む第三セクター数	組織形態				代表者の属性			
		社団法人	財団法人	有限会社	株式会社	首長	自治体関係者	農林業関係団体役員	その他
計	250 (100.0)	10.4	18.0	24.0	47.6	37.6	15.9	6.1	40.4
Aタイプ (農地保全事業のみ)	59 (100.0)	18.6	22.0	37.3	22.0	40.4	12.3	15.8	31.6
Bタイプ (農地保全と関連事業)	68 (100.0)	17.6	33.8	22.1	26.5	47.8	13.4	3.0	35.8
Cタイプ (農業関連事業のみ)	123 (100.0)	2.4	7.3	18.7	71.5	30.6	19.0	3.3	47.1

資料: 第2-1図に同じ

が、少なくとも 1993 ～ 95 年当時においては、会社とほぼ同程度の数の民法法人の市町村農業公社が設立されていたことになる。

そこで、本意向等調査結果から、設立時期別に第三セクターの組織形態をみると（第2-2図）、設立のピークであった 1990 年代においては、前半、後半ともに会社が 7 割（5 割は「株式会社」）、民法法人が 3 割（「財団法人」が 2 割強）という構成であるのに対し、2000 年以降は「有限会社」の占める割合が 35.5 %へと急上昇したこともあり、会社形態の第三セクターが 9 割を占めるに至っている。このことから、

小田切が指摘した 1993 ～ 95 年での民法法人の急増は、この時期だけの一過性のものであったことがわかる。

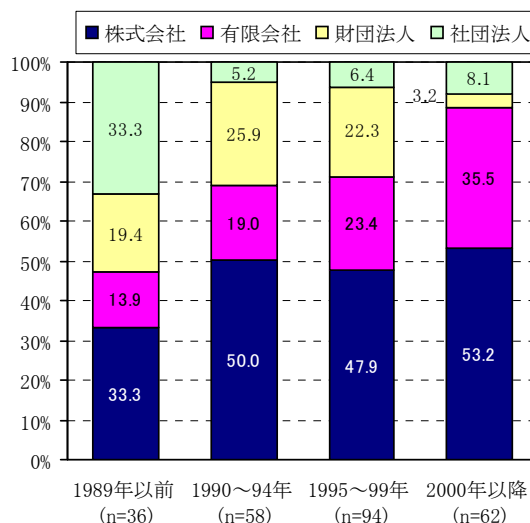
なお、同図からは、1989 年以前に設立された第三セクターの約 3 分の 1 が「社団法人」の形態をとっているといった特徴もうかがえる。

さらに、第三セクターのタイプ別に組織形態の違いがあるかどうかをみると（前掲第2-1表）、Aタイプの第三セクターでは「有限会社」の形態をとるものが 37.3 %、Bタイプでは「財団法人」が 33.8 %と最も高い割合となっている。また、Cタイプでは 71.5 %が「株式会社」となっており、「社団法人」、「財団法人」の割合はいずれも低く、実施事業の種類によって第三セクターの組織形態が大きく異なっていることがわかる。

次に、第三セクターの代表者の属性をみると（前掲第2-1表）、AタイプおよびBタイプの第三セクターでは「首長」が代表者となっているものがそれぞれ 40.4 %、47.8 %と最も高い割合なのに対し、Cグループでは市町村や農業団体の役職員以外が代表者を務めている「その他」の割合が 47.1 %と高い。このような、グループ間での代表者の属性の違いは、前述した組織形態の違いを反映しており、民法法人の割合が高いAおよびBタイプでは自治体の長が、「株式会社」形態が多いCタイプでは、民間から代表者を登用しているものと推察される。

3) 収支状況

農業振興型市町村第三セクターの最新決算時での収支状況をみると（第2-2表）、全体では半数強の 53.1 %の第三セクターが「黒字」となっているが、「赤字」であるものも 30.1 %存在する（残りの 16.7 %の第三セクターが「収支均衡」）。タイプ別にみると、AタイプとBタイプでは「黒字」の第三セクターが半数に満たず、それぞれ 42.1 %、43.8 %で



第2-2図 設立時期別にみた第三セクターの組織形態

資料：第2-1図に同じ

第2-2表 農業振興に取り組む第三セクターの収支状況

(単位: %)

	黒 字				収支均衡				赤 字				＜参考＞ 事業費・管理 費等の補填な しに黒字又は 収支均衡
	小 計	事業費・管理費等の補填			小 計	事業費・管理費等の補填			小 計	事業費・管理費等の補填			
		あり	なし	N.A		あり	なし	N.A		あり	なし	N.A	
計	53.1	20.9	30.5	1.7	16.7	9.2	7.5	-	30.1	13.8	15.9	0.4	38.1
Aタイプ (農地保全事業のみ)	42.1	15.8	24.6	1.8	26.3	15.8	10.5	-	31.6	14.0	17.5	-	35.1
Bタイプ (農地保全と関連事業)	43.8	18.8	21.9	3.1	23.4	12.5	10.9	-	32.8	17.2	15.6	-	32.8
Cタイプ (農業関連事業のみ)	63.6	24.6	38.1	0.8	8.5	4.2	4.2	-	28.0	11.9	15.3	0.8	42.4

資料: 第2-1図に同じ

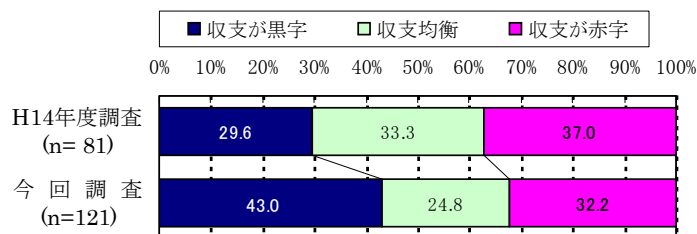
注: N. Aの11事業体を除く。

あるのに対し、Cタイプでは3分の2近くが「黒字」となっている。ただし、これら「黒字」となっている第三セクターの中には、市町村等から事業費や管理費等の補填を受けているものが少なくなく、そのような財政的支援を受けずに「黒字」となっているものに限定すると、その割合は全体で30.5%、Cタイプでも4割に満たない。

なお、AタイプとBタイプを合計した農用地保全事業を行う市町村第三セクターについては、平成14年度に類似するアンケート調査⁽⁴⁾(以下、「H14年度調査」という。)が行われており、その結果と今回の意向等調査結果(AタイプとBタイプの合計)とを比較すると(第2-3図)、「黒字」の第三セクターの割合が29.6%から43.0%へと13.4ポイント上昇しているが、「赤字」の第三セクターの割合は37.0%から32.2%へと4.8ポイントの低下にとどまっている。「黒字」の第三セクターの割合が上昇しているのは、「収支均衡」の第三セクターがある程度の利益を上げるようになり「黒字」経営に変わったと推察され(同第三セクターの割合は8.5ポイントも低下している)、「赤字」の第三セクターの多くは依然として厳しい経営状況に置かれていると言えよう。

また、今回の意向等調査からは、AタイプとBタイプの収支状況別の構成には大きな違いはなく、収益性の低い農地保全事業にのみ取り組むAタイプの第三セクターばかりでなく、収益性の低さを補うために農産物の加工・販売等の事業を併せ行っているBタイプの第三セクターにおいても、厳

しい経営状況下にあるものが決して少なくないことがうかがえる。加えて、3分の2近くが「黒字」となっている農地保全事業に取り組まないCタイプの第三セクターでも、28.0%の第三セクターが「赤字」と回答していることにも注意を払う必要がある。



第2-3図 農地保全事業を実施する第三セクターの収支状況の比較

資料:「平成14年度 森林・農用地の保全事業を行う第三セクターの育成方策調査報告書」(農林水産省農村振興局農村政策課,平成15年3月)および「農林業振興・地域間交流事業に取り組む第三セクターの意向等調査」(平成22年8月,農林水産政策研究所)組替集計

(3) 事業活動と活動範囲

1) 農業振興に関する事業実施状況

農業振興に関する事業について実施事業の種類をみると（第2-3表）、全体では「地元農畜産物の販売」が 58.0 %と実施割合が最も高く、次いで「農畜産物の加工・販売」が 49.6 %、「農作業受託」が 33.2 %、「耕作放棄地の管理」が 18.8 %、「農業担い手の育成」が 18.0 %、「農地保有合理化事業」が 17.6 %の順となる。

農地保全事業を実施する第三セクターについて、H14 年度調査と比較すると（第2-4図）、「地元農畜産物の販売」、「農畜産物の加工・販売」に取り組む第三セクターの割合がそれぞれ、9.5 ポイント、6.8 ポイント上昇しており、これら農業関連事業への取組が、前述した第三セクターの収支改善に結びついた可能性が高い。

また、「農作業受託」に取り組む第三セクターの割合が 11.2 ポイント低下する一方で、「耕作放棄地の管理」が 22.1 %から 37.0 %へと 14.9 ポイントも上昇しており、農作業の支援から耕作できなくなった農家の農地の直接管理へと、近年、第三セクターの役割が変化している様子もうかがえる。

さらに、今回の調査結果を第三セクターのタイプ別にみると、Aタイプでは「農作業受託」に 71.2 %の第三セクターが、「耕作放棄地の管理」に 37.3 %の第三セクターが取り組んでおり、Bタイプでは両事業にそれぞれ 60.3 %、36.8 %が取り組むとともに、80.9 %が「地元農畜産物の販売」、58.8 %が「農畜産物の加工・販売」に取り組んでいる。また、これら両タイプの第三セクターでは、「農業担い手の育成」にもそれぞれ 33.9 %、36.8 %が取り組んでいる。他方、Cタイプでは、「地元農畜産物の販売」が 73.2 %、「農畜産物の加工・販売」が 68.3 %であり、Bタイプと比較すれば、前者の割合がやや低く、後者の割合がやや高いといった違いがある。

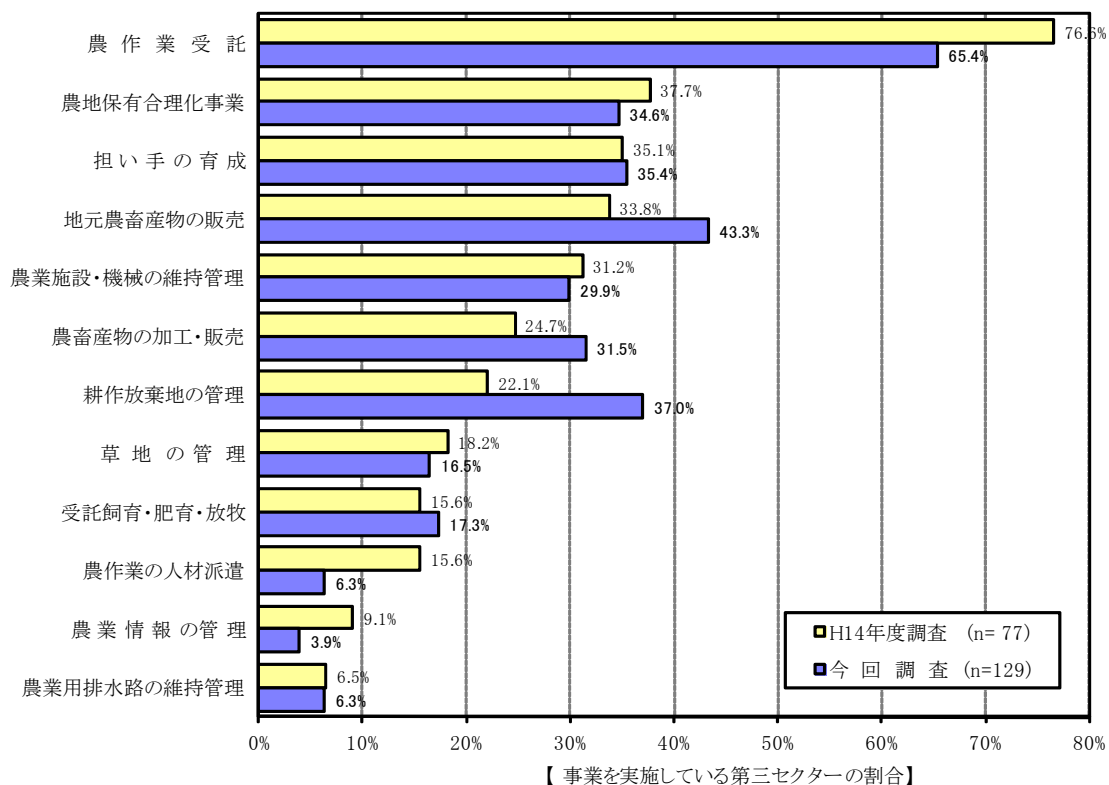
なお、現在の事業範囲も第三セクターのタイプによる違いがあり、Aタイプは平成の市町村合併前の市町村範囲である「市町村の一部」を対象に事業を行っているものが 54.2 %と過半を占めているのに対し、BタイプとCタイプは平成の市町村合併後の市町村範囲

第2-3表 農業振興等に関する事業の実施状況

(単位: %)

	農業振興に関する事業の実施状況									農業振興以外の事業の実施状況				
	実施事業の種類 (MA)						現在の事業範囲						都市等との地域間交流事業	市町村の施設や事業の管理受託
	農作業受託	農地保有合理化事業	耕作放棄地の管理	農業担い手の育成	地元農畜産物の販売	農畜産物の加工販売	市町村の一部	市町村の全域	近隣市町村を含む	林業振興に関する事業	森林保全事業	林業関連事業		
計	33.2	17.6	18.8	18.0	58.0	49.6	37.7	45.8	16.5	34.0	9.2	27.6	66.8	70.7
Aタイプ (農地保全事業のみ)	71.2	32.2	37.3	33.9	-	-	54.2	33.9	11.9	18.6	15.3	5.1	35.6	48.1
Bタイプ (農地保全と関連事業)	60.3	36.8	36.8	36.8	80.9	58.8	27.9	52.9	19.1	35.3	17.6	25.0	69.1	87.5
Cタイプ (農業関連事業のみ)	-	-	-	-	73.2	68.3	34.9	47.7	17.4	40.7	1.6	39.8	80.5	71.7

資料: 第2-1図に同じ



第2-4図 農地保全事業を実施する第三セクターの農業振興に関する実施事業種類の比較

資料: 第2-3図に同じ

である「市町村の全域」を対象としているもの（合併未実施の市町村もここに該当）が多く、特にBタイプでは52.9%と高い割合を占めている。

2) 農業振興以外の事業実施状況

次に、農業振興以外の事業の実施状況をみると（前掲第2-3表）、全体では林業振興に関する事業を実施するものが3分の1程度（34.0%）あり、その内訳は、森林保全事業（「造林」、「間伐」、「保育作業」等）を実施するものが9.2%、林業関連事業（「製材加工・販売」、「木工品製造・販売」、「特用林産物の生産・加工・販売」等）を行うものが27.6%である。この他、3分の2の第三セクターが都市等との地域間交流事業を、7割が市町村の施設や事業の管理受託を行っている。

これをタイプ別にみると、林業振興に関する事業を行っている第三セクターの割合はAタイプで18.6%と低く、Cタイプで40.7%と高いが、これは地元農畜産物とともに特用林産物や木工品等の販売を行っている第三セクターがCタイプに多いためである。

また、都市等との地域間交流事業を行っている第三セクターの割合はCタイプで、市町村の施設や事業の管理受託を行っているものはBタイプで、それぞれ80.5%、87.5%と最も高い。Aタイプにおいては、前者が35.6%、後者が48.1%であることから、農地保全事業をのみを専門とする第三セクターも決して少なくないことがわかる。

(4) 第三セクターへの支援状況と期待されている役割

1) 自治体からの支援状況

自治体からの支援状況をみると（第2-4表）、「支援が不十分」と回答した第三セクターの割合は 41.9 %であり、「支援が十分」とする割合（38.5 %）を若干上回っている。この差は、Aタイプの第三セクターで大きく、前者が後者の割合を 12.5 ポイント上回り、約半数の第三セクターが「支援が不十分」と回答している。

このように、自治体の支援に対する第三セクターの評価が、必ずしも高くない背景としては、近年の支援内容の低下がある。同表により、第三セクター設立以降の支援状況の変化をみると、全体では 60.7 %の第三セクターが「支援が低下」と回答しており、「支援が充実」したとする第三セクターは 1 割に満たない。特に、Aタイプの第三セクターでは 63.8 %が「支援が低下」と回答しており、これが現在の支援状況の評価に現れている。

前述したようにAタイプの第三セクターは、他のタイプに比べ安定的な収入が得られる市町村の施設や事業の管理受託等を行っている割合が低く、専ら公益性は高いが収益性の低い農地保全事業に取り組んでいるものも少なくないことから、自治体による支援の低下は、第三セクターを運営していく上での最も切実な問題と言えよう。

第2-4表 自治体からの支援状況と第三セクターに期待されている役割

(単位: %)

	自治体からの支援						第三セクターに期待されている役割（MA）							
	現在の支援状況			支援状況の変化										
	支援が十分	支援が不十分	どちらともいえない	支援が充実	変化なし	支援が低下	行政の補完	保全事業推進	地域活性化の担い手	担い手の育成確保	独立採算の事業体	雇用機会	交流推進	
計	38.5	41.9	19.7	9.8	29.5	60.7	30.4	14.6	43.3	32.4	67.2	65.6	38.9	
Aタイプ （農地保全事業のみ）	35.7	48.2	16.1	6.9	29.3	63.8	45.6	19.3	47.4	56.1	56.1	42.1	19.3	
Bタイプ （農地保全と関連事業）	37.5	40.6	21.9	14.9	23.9	61.2	51.5	26.5	52.9	48.5	72.1	61.8	44.1	
Cタイプ （農業関連事業のみ）	40.4	39.5	20.2	8.4	32.8	58.8	11.5	5.7	36.1	12.3	69.7	78.7	45.1	

資料: 第2-1図に同じ

2) 第三セクターに期待されている役割

中山間地域の農業振興に取り組むこれら第三セクターが、地域（市町村）においてどのような役割を期待されているかをみると（前掲第2-4表）、全体では 7 割近い第三セクターが「独立採算の事業体（収益性を確保し、独立した事業体としての役割）」（67.2 %）および「雇用機会（地域での雇用を生み出す場としての役割）」（65.6 %）を挙げておりこの二つが突出している。それに次いで、「地域活性化の担い手（集落組織等と協同して、地域の活性化を担う組織としての役割）」（43.3 %）、「交流推進（都市住民等との交流等を推進するコーディネーターとしての役割）」（38.9 %）、「担い手の育成確保（新たな農林業の担い手を確保・育成する役割）」（32.4 %）、「行政の補完（保全事業等の公益活動

を担う、行政の補完としての役割)」(30.4 %)の順に回答割合が高い。これに対し、「保全事業推進(農用地・森林等の地権者を組織し、保全事業を推進する役割)」を挙げた第三セクターは14.6 %と少ない。

これら第三セクターに期待されている役割は、第三セクターのタイプによって大きく異なり、Aタイプでは、「担い手の育成確保」が「独立採算の事業体」とともに最も高い割合(56.1 %)となっており、「行政の補完」(45.6 %)も比較的高い回答割合になっている。他方、「保全事業推進」の割合(19.3 %)は、Bタイプよりも低く、農作業の受託等の直接作業を行っているにもかかわらず、地域での農地や作業の利用調整機能は、必ずしもこれら第三セクターに求められていないことがわかる。

また、Bタイプでは、「独立採算の事業体」(72.1 %)の割合が極めて高く、三つのタイプの中でも最も高い割合となっている。このほか、「雇用機会」(61.8 %),「地域活性化の担い手」(52.9 %),「行政の補完」(51.5 %)で過半の第三セクターが該当するほか、「担い手の育成確保」(48.5 %)や「交流推進」(44.1 %)も5割近く、様々な事業を実施していることを反映し、より多くの役割が期待されていることがわかる。

さらにCタイプでは、「雇用機会」(78.7 %)が突出しており、「独立採算の事業体」(69.7 %)を上回る割合となっている。「交流推進」(45.1 %)も三つのタイプの中で一番高い割合であるが、このタイプの第三セクターには、専ら地域での雇用を生み出す場としての役割が期待されていると言えよう。

(5) 運営・経営上の課題と今後の展開方向

1) 運営・経営上の課題

まず、第三セクターを運営していく上での課題をみると(第2-5表)、「課題がある」と回答した第三セクターの割合は全体で96.3 %であり、「課題がない」とするものは僅か3.7 %に過ぎない。タイプ別にみても全てのタイプで9割を超える第三セクターが「課題がある」と回答しており、特にAタイプで98.3 %と極めて高い。

また、課題の内容をみると、各タイプ共通して「人材不足」の割合が高く、BおよびC

第2-5表 第三セクターの運営および経営上の課題

(単位: %)

	運営上の課題（MA）						経営上の課題（MA）						
	課題がある	人材不足	認知不足	支援不足	その他	課題がある	ノウハウ不足	資金不足	税負担大	受注力不足	収益性低い	その他	
計	96.3	61.4	28.0	39.4	15.0	95.5	39.5	32.9	14.4	22.2	56.4	9.1	
Aタイプ （農地保全事業のみ）	98.3	57.6	23.7	45.8	23.7	98.3	27.6	34.5	12.1	25.9	65.5	10.3	
Bタイプ （農地保全と関連事業）	93.9	62.1	24.2	43.9	7.6	96.9	40.0	41.5	18.5	21.5	60.0	4.6	
Cタイプ （農業関連事業のみ）	96.7	62.8	32.2	33.9	14.9	93.3	45.0	27.5	13.3	20.8	50.0	10.8	

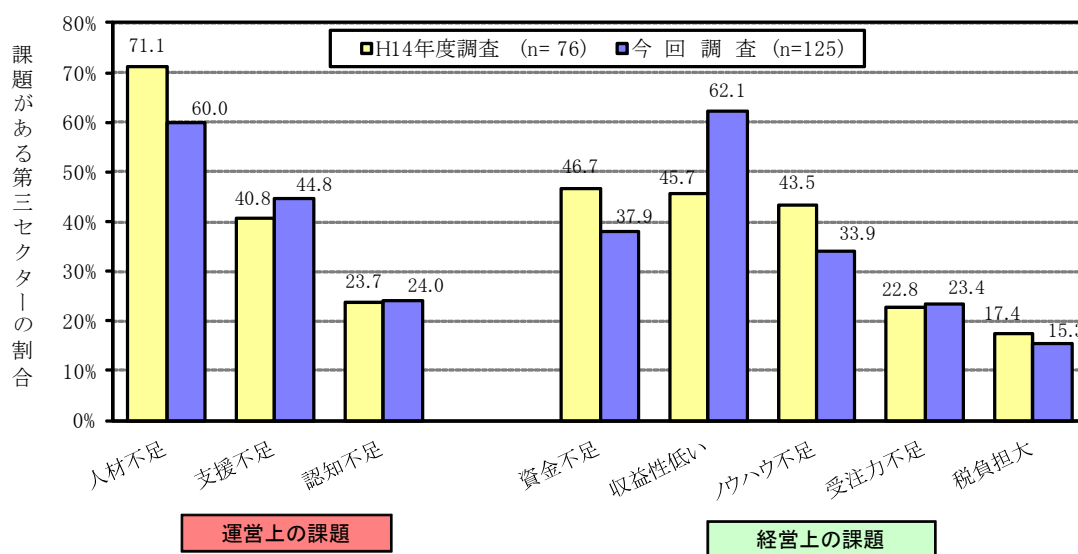
資料: 第2-1図に同じ

タイプでそれぞれ 62.1 %、62.8 %、Aタイプでも 57.6 %の第三セクターがこれを課題に挙げている。このほか、「支援不足（自治体の支援不足）」を 4 割の第三セクターが、「認知不足（事業に対する地域での認知不足）」を 3 割の第三セクターがそれぞれ課題として挙げているが、前者は農地保全事業を実施するAおよびBタイプで、後者は農業関連事業のみを実施するCタイプでその割合が高い。

次に、第三セクターを経営していく上での課題をみると（前掲第2-5表）、ここでも「課題がある」と回答した第三セクターが 95.5 %とほとんどを占め、「課題がない」とする第三セクターは僅か 4.5 %である。運営上の課題と同じように、Aタイプにおいて「課題がある」とする第三セクターの割合が 98.3 %と最も高い。

課題の内容別には、「収益性が低い（公益活動に対する収益性が低い）」が全体で 56.4 %と最も高く、農地保全事業を実施するAおよびBタイプでともに 6 割を超えている。このほか、全体では「ノウハウ不足（事業ノウハウの不足）」が 39.5 %、「資金不足（資金不足・調達が困難）」が 32.9 %、「受注力不足」が 22.2 %と続く。「ノウハウ不足」はCタイプで、「資金不足」はBタイプで、「受注力不足」はAタイプでそれぞれの割合が高く、事業の実施種類の違いによるタイプごとに、第三セクターが抱える課題が異なっていることがわかる。

なお、これら第三セクターが抱える運営・経営上の課題を H14 年度調査と比較してみると（第2-5図）、運営上の課題では「人材不足」を挙げた第三セクターの割合が 11.1 ポイント低下する一方で、「支援不足」が 4.0 ポイント上昇しており、経営上の課題では「収益性が低い」を挙げた第三セクターが 16.4 ポイント上昇している。このことから、近年の農林産物価格の低迷等、農業を取り巻く環境の悪化と市町村からの支援の低下が、中山間地域における市町村第三セクターの運営を、より一層厳しいものに行っていることがうかがわれる。



第2-5図 農地保全事業を実施する第三セクターの運営・経営上の課題に関する比較

資料:第2-3図に同じ

2) 今後の事業展開の意向

最後に、農業振興型市町村第三セクターの今後の事業展開についての意向をみると（第2-6表）、農畜産物の加工・販売事業を拡大あるいは新規に導入したいとする第三セクターが多く、当該事業を既に導入しているBおよびCタイプ、特にBタイプで「事業を拡大」とする第三セクターの割合が61.5%と高い。また、事業未導入のAタイプでは30.8%が「新規に事業を導入予定」と回答している。

他方、農用地の保全事業では、「事業を拡大」とする第三セクターの割合はAタイプで28.3%、Bタイプで35.6%にとどまっており、既に農地保全事業を実施している第三セクターではその多くが「現状維持」と回答している。また、同事業を実施していないCタイプでは、「新規に事業を導入する予定」と回答した第三セクターは僅か4.8%に過ぎず、収益性が低い農地保全事業に対しては、総じて消極的な傾向がみられる。

このほか、都市住民等との交流事業については、現在、既に当該事業を実施している第三セクターでは「事業を拡大」と「現状維持」がほぼ半々であり、Aタイプでは「現状維持」が、Cタイプでは「事業を拡大」の割合の方がやや高い。Cタイプは、同事業未実施の第三セクターにおいても「新規に事業を導入する予定」の割合が20.0%と他のタイプに比べ高いことから、都市住民等との交流事業について、より積極的な展開を図っていかうとする姿勢もうかがえる。

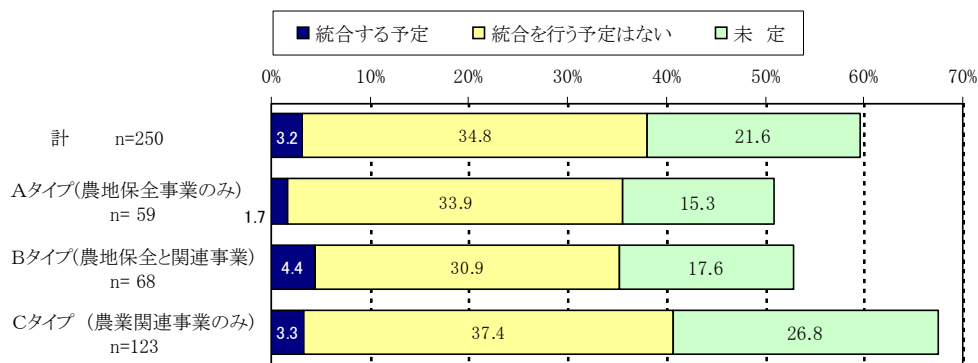
また、市町村の施設や事業の管理受託は、Bタイプの第三セクターにおいて「事業を拡

第2-6表 第三セクターにおける今後の事業展開の意向

(単位:事業体, %)

		現在, 事業を行っている		事業を拡大	現状維持	事業を縮小・廃止	現在, 事業を行っていない		新規に事業を導入する予定
農用地の保全事業	計	n= 216	112 100.0	32.1	64.3	3.6	104 100.0		4.8
	Aタイプ(農地保全事業のみ)	n= 53	53 100.0	28.3	67.9	3.8	- -		-
	Bタイプ(農地保全と関連事業)	n= 59	59 100.0	35.6	61.0	3.4	- -		-
	Cタイプ(農業関連事業のみ)	n= 104	- -	-	-	-	104 100.0		4.8
	計	n= 243	191 100.0	53.4	41.4	5.2	52 100.0		30.8
農畜産物の加工・販売事業	Aタイプ(農地保全事業のみ)	n= 52	- -	-	-	-	52 100.0		30.8
	Bタイプ(農地保全と関連事業)	n= 65	65 100.0	61.5	33.8	4.6	- -		-
	Cタイプ(農業関連事業のみ)	n= 126	126 100.0	49.2	45.2	5.6	- -		-
	計	n= 233	159 100.0	50.3	49.1	0.6	74 100.0		13.5
都市住民等との交流事業	Aタイプ(農地保全事業のみ)	n= 54	19 100.0	47.4	52.6	0.0	35 100.0		8.6
	Bタイプ(農地保全と関連事業)	n= 66	47 100.0	48.9	48.9	2.1	19 100.0		15.8
	Cタイプ(農業関連事業のみ)	n= 113	93 100.0	51.6	48.4	0.0	20 100.0		20.0
	計	n= 230	162 100.0	19.1	77.2	3.7	68 100.0		7.4
市町村の施設や事業の管理受託	Aタイプ(農地保全事業のみ)	n= 53	25 100.0	16.0	80.0	4.0	28 100.0		14.3
	Bタイプ(農地保全と関連事業)	n= 64	56 100.0	28.6	67.9	3.6	8 100.0		12.5
	Cタイプ(農業関連事業のみ)	n= 113	81 100.0	13.6	82.7	3.7	32 100.0		0.0
	計	n= 230	162 100.0	19.1	77.2	3.7	68 100.0		7.4

資料: 第2-1図に同じ



第2-6図 市町村内に同業種の第三セクターがある事業体割合と統合予定

資料: 第2-1図に同じ

大」の割合が 28.6 %と高い。Bタイプは収支状況が「赤字」の第三セクターの割合が最も高いことから、安定的な収入を市町村の施設や事業の管理受託から得ようとする意向が反映していると推察される。

なお、市町村内における同業種の第三セクターの存在状況をみると（第2-6図）、全体では 59.6 %の第三セクターが市町村内に同業種の第三セクターがあると回答しており、Cタイプで 67.5 %と高い。また、他の第三セクターとの統合予定をみると、各タイプともに「統合する予定」と回答した第三セクターはごく僅かであるが、そのなかでもAタイプが 1.7 %と極めて低い割合である。各タイプともに 3 ～ 4 割の第三セクターが「統合する予定はない」としているが、一方で統合するかどうか「未定」とするものも 2 割前後（Cタイプでは 26.8 %と比較的高い）残っており、今後の市町村第三セクターの運営の方向性を模索している様子もうかがえる。

（橋詰 登）

注(1) 守友裕一『地域発展戦略と第三セクター』、日本の農業 186（農政調査委員会、1993 年）、22 ～ 30 ページ。

(2) 小田切徳美「公社・第三セクターと自治体農政」、小池恒男編著『日本農業の展開と自治体農政の役割』（家の光協会、1998 年）、199 ～ 201 ページ。

(3) 小田切「前掲書」191 ～ 192 ページ。

(4) このアンケート結果は、農林水産省農村振興局農村政策課『平成 14 年度森林・農用地の保全事業等を行う第三セクターの育成方策調査報告書』（2003 年）としてまとめられている。